

高等学校におけるネットいじめの 啓発効果に関する実証的研究

華頂短期大学 浅田 瞳 教育学部 原 清 治

抄 録

本研究グループは2015年度よりいくつかの高等学校の生徒を対象にネットいじめに関する啓発活動を行っている。本論文では、ネットいじめの発生率が特に高かった3つの学校群から選ばれた5校に対してアンケート調査を行い、啓発活動をネットいじめに対してどのような効果をもつのか検証を行った。

結果として、ネットいじめの啓発はネットいじめの発生率を大きく減じるのみならず、リアルないじめとの因果関係も弱まるといった効果が認められた。しかし、一部の学校では特定のネットいじめが以前よりも増えている学校があり、学校の特徴に合わせた啓発の重要性が確認できた。

Key Words：ネットいじめ，高校文化，学力階層，啓発活動

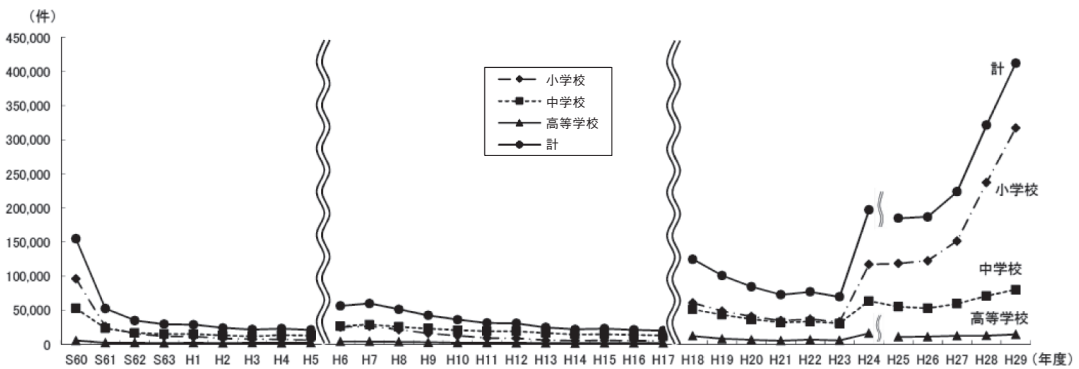
1. わが国のいじめを取り巻く現状

2013年のいじめ防止対策推進法の制定以来、わが国では子どもたちをいじめから守るための様々な対応がなされている。例えば2018年の3月に総務省から出された『いじめ防止推進に関する調査結果に基づく勧告』では、いじめの重大事態の再発防止の取組状況を明らかにするものであり、文部科学省ではない省庁からいじめに関する報告書が提出されるのは極めて異例であると言える。文部科学省でも2017年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を発表し、重大事態が発生したときに、学校は被害者や保護者への丁寧な説明を行いつつ、被害者の以降を踏まえた調査を行い、調査結果を踏まえた対応を取ることを示している。いじめ問題については社会的な関心が高く、そ

の動向は国レベルはもとより、都道府県教育委員会においても具体的な対応策やガイドラインを示しているところがほとんどであると言える。

このような状況から、2018年10月に公表された「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、いじめの認知件数は過去最大を更新し、41万4378件となっている（図1参照）。これまでいじめの認知（発生）件数は定義や算出方法の変更により大きく数字が変化してきたが、図1からみてもわかるように、平成25年以降のいじめ認知件数は右肩上がりで見えていること、とりわけ小学校での認知件数の多さが大きく見えていることを指摘できる。

このような状況はネットいじめに限定すると若干異なった様相を見せる。いじめの認知件数



	60 年度	61 年度	62 年度	63 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度							
小学校	96,457	26,306	15,727	12,122	11,350	9,035	7,718	7,300	6,390							
中学校	52,891	23,690	16,796	15,452	15,215	13,121	11,922	13,632	12,817							
高等学校	5,718	2,614	2,544	2,212	2,523	2,152	2,422	2,326	2,391							
計	155,066	52,610	35,067	29,786	29,088	24,308	22,062	23,258	21,598							
	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度				
小学校	25,295	26,614	21,733	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087				
中学校	26,828	29,069	25,862	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794				
高等学校	4,253	4,184	3,771	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191				
特殊教育諸学校	225	229	178	159	161	123	106	77	78	71	84	71				
計	56,601	60,096	51,544	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143				
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度									
小学校	60,897	48,896	40,807	34,766	36,909	33,124	117,384									
中学校	51,310	43,505	36,795	32,111	33,323	30,749	63,634									
高等学校	12,307	8,355	6,737	5,642	7,018	6,020	16,274									
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	384	341	309	259	380	338	817									
計	124,898	101,097	84,648	72,778	77,630	70,231	198,109									
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(注 1) 平成 5 年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成 6 年度からは特殊教育諸学校、平成 18 年度からは国私立学校を含める。										
小学校	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121	(注 2) 平成 6 年度及び平成 18 年度に調査方法等を改めている。										
中学校	55,248	52,971	59,505	71,309	80,424	(注 3) 平成 17 年度までは発生件数、平成 18 年度からは認知件数。										
高等学校	11,039	11,404	12,664	12,874	14,789	(注 4) 平成 25 年度からは高等学校に通信制課程を含める。										
特別支援学校	768	963	1,274	1,704	2,044	(注 5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育										
計	185,803	188,072	225,132	323,143	414,378											

(注 1) 平成 5 年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成 6 年度からは特殊教育諸学校，平成 18 年度からは国私立学校を含める。
 (注 2) 平成 6 年度及び平成 18 年度に調査方法等を改めている。
 (注 3) 平成 17 年度までは発生件数，平成 18 年度からは認知件数。
 (注 4) 平成 25 年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注 5) 小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

図 1 いじめの認知（発生）件数の推移

(出典) 文部科学省「平成 29 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410392_1.pdf 2028.11.4 アクセス) より

全体のうち、「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」と答えた小学生は 1.1%，中学生は 8.0%，高校生は 17.5%，特別支援学校の生徒は 8.8% となっており，ネットいじめの被害が多いのは高校生であることがわかる。その理由として，高校生はスマート

フォンなどの所有率がどの学校種よりも多く，インターネットを介したトラブルが起りやすいこと，アルバイトや習い事など，小中学生と比較して学校外の場所にいる時間が長くなることが考えられる。いずれにせよ，高校生に対してインターネットでのいじめやトラブルをどの

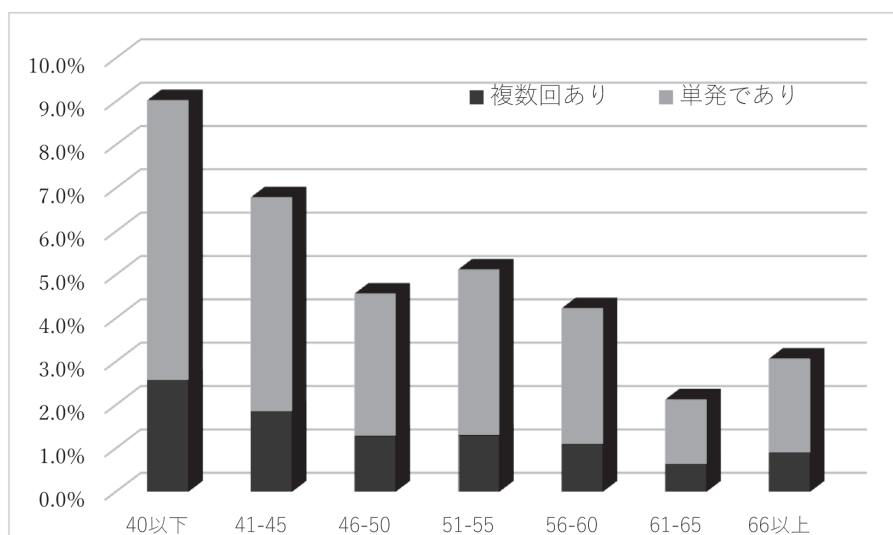


図2 高校階層×高校でのネットいじめの発生率

(出典) 原清治他「ネットいじめの実態に関する実証的研究 (I) - 近畿圏の高等学校大規模調査の結果より -」日本教育学会第75回研究大会発表資料 (2016) より

ように抑止するのか、重大事態にならないためにどのような啓発が必要なのか、文部科学省のデータではわが国全体の傾向を掴むことはできても、各学校の特徴を掴むことはできない。

本研究グループはこれまで高校生におけるネットいじめの実態を明らかにした調査を継続的に行ってきた。とりわけ、2015年に実施した京滋地区を対象とした大規模調査から、高校階層によってネットいじめの発生率に差があり、それらの学校群でのネットいじめの内容が大きく異なるという知見を得た (図2参照)。

図2を見ると、偏差値40以下、51-55、66以上の学力下位校、学力中位校、学力最上位校でネットいじめの発生率が上昇していた。これらの学校でのネットいじめは学力が下がるにしたがって相手を直接攻撃するメールやブログ、LINEに、上位になるにしたがって個人情報の流出やtwitterでの中傷の割合が増加していた。

本調査では上記の結果を踏まえ、ネットいじめの発生率が高かった学力上位校、学力中位校、学力下位校のなかから継続的に啓発活動を

行い、アンケートを実施している5校について、2015年結果と2018年結果を時系列に並べ、この間にネットいじめの発生率や内容にどのような変化が見られたのかを考察する。また、ネットいじめの要因は経年変化しても変わらないものがあるのか、時期によって変化するものがあるのか、それにはどのような理由が考えられるのか、アンケート調査から得られた知見を明らかにしてみたい。

2. 4年間の高等学校におけるネットいじめの変化

本調査では2015年の大規模調査で明らかとなったネットいじめの発生率が高くなる学力上位層2校、学力中位層2校、学力下位層1校の計5校を取り出し、4年間のネットいじめおよび高校生活の推移を検証し、子どもたちのネットを取り巻く生活がどのように変化したのか、ネットいじめの要因が4年間でどのように推移したのかについて検証を行う。もって、今後のネットいじめ啓発に必要な視点について考察する。

【調査の概要】 サンプル 5,1484 名 (2015 年 : 3,892 名, 2018 年 : 1,292 名)
 調査方法 : 自記式質問紙調査法。ホームルーム時に実施・回収
 ※ 2015 年は全学年, 2018 年は 1 年生のみ
 調査期間 : 2015 年 4 月 ~ 10 月および 2018 年 5 月 ~ 11 月

表1 調査サンプルの概要

	A 校		B 校		C 校		D 校		E 校	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
2015 年	239	232	395	427	509	526	338	373	413	440
2018 年	129	107	138	145	153	201	125	108	105	81

表2 個人所有のケータイ

		スマホ		ガラケー	
		2015 年	2018 年	2015 年	2018 年
A 校	n	428	216	63	13
	%	90.1%	91.5%	13.3%	5.5%
B 校	n	738	275	107	20
	%	88.9%	96.2%	12.9%	7.0%
C 校	n	978	351	89	16
	%	91.6%	98.9%	8.3%	4.5%
D 校	n	685	231	53	14
	%	93.7%	98.7%	7.3%	6.0%
E 校	n	808	175	70	13
	%	94.3%	94.1%	8.2%	7.0%

左の表2は各高校のスマホおよびガラケーの所有率を表したものである。どの高校であってもこの3年間でスマホの所有率が高くなり、ガラケーを持つ高校生が少なくなっていることがわかる。学力最上位のA高校と進路多様校のE高校ではスマホの所有率が微増となっているが、その他の学校では、スマホの所有率が100%近くにまで及んでおり、高校生にとってスマートフォンが高校生活に必須の道具となっていることが伺える。

こうしたネットツールの普及がSNSの利用率にどのような影響を与えているのだろうか。表3はSNSおよびアプリを「毎日利用している」割合を示したものである。

表3 SNSおよびアプリ利用率 (「毎日利用している」と回答したものを抽出)

		twitter		LINE		youtube		ツイキャス		mixchannel	
		2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年
A 校	n	197	68	303	183	196	139	7	3	5	1
	%	42.0%	30.1%	64.3%	78.9%	41.7%	61.0%	1.5%	1.4%	1.1%	0.4%
B 校	n	364	101	626	236	344	177	10	11	8	2
	%	44.6%	36.2%	76.0%	83.7%	42.0%	62.8%	1.9%	4.0%	1.5%	0.7%
C 校	n	692	193	826	297	491	262	28	10	23	3
	%	67.8%	56.1%	80.5%	84.1%	48.1%	74.9%	2.8%	3.0%	2.3%	0.9%
D 校	n	482	118	593	200	336	185	24	5	27	0
	%	68.7%	52.0%	83.9%	87.3%	48.2%	80.4%	3.5%	2.2%	3.9%	0.0%
E 校	n	522	104	705	157	446	147	28	14	39	6
	%	62.7%	59.4%	83.9%	86.7%	53.4%	82.6%	4.7%	8.3%	6.6%	3.6%

これを見ると、大きく3つのことが指摘できる。ひとつはtwitterの利用率の低下である。2015年にはどの学校でも5割程度利用していたtwitterの利用率がとりわけ学力上位校で低くなっており、A校では3割程度の生徒しか使っていない。依然として6割程度利用しているE校と比べると、利用しているSNSは学校階層で大きく異なることが考えられる。また、twitterと同様に出会い系アプリのひとつとして一時期流行したmixchannelも利用者が減っていると指摘でき、これらのSNSやアプリの利用は低下しているといえる。

その一方で、大きく利用率が高くなっているSNSやアプリがある。LINEやyoutubeである。近年は高校生や大学生を中心にEメールを使う若年層が減少し、大学の情報教育の担当者が戸惑うことも少なくない。そうしたEメールの利用率の低下に影響を与えていると考えられるのがLINEである。部活動などで活用されるグループLINEの利便性やネット回線を用いた電話機能によって無料で通話できることにより、中学生および高校生には必須のアプリとなっている。こうした背景から、LINEの利用率は2015年と比較してどの学校も高くなっている。これと同様に利用率が上昇しているのがyoutubeである。「ユーチューバー」が子どもたちのあこがれの芸能人としてランクインするなど、TVやラジオといったマスメディアとは異なる文化を生み出したyoutubeはいわば高校生の主要メディアであると換言できるくらいに、この動画サイトは子どもたちの日常世界に根付いている。近年は小学校から大学までどの学校でも授業中にケータイを手放さない子どもたちの指導に苦慮していることは明らかであるが、そうした子どもたちが利用しているのがLINEであり、youtubeである。こうしたSNSやアプリは啓発活動を行ったとしても、時代の流れもあり、利用率は下がらないのではない

だろうか。

そして、3つめに利用率に学校で差が出たアプリがある。ツイキャスの利用率である。これはスマートフォンを前提とした動画配信アプリのひとつであり、PCのような大掛かりな機材が必要なく、実況中継やコメントを送信することが可能であることが特徴といえる。これを見ると、A校やD校では利用率が低下しているが、その他の学校では利用率が上昇している。ツイキャスはリアルタイムで動画を配信するため、いじめの場面や授業中のふざけ、夜にはアダルトな映像を映す中学・高校生の事例も報告されている。近年中学・高校生の利用率が高まっているのがTik Tokである。ツイキャスのように長時間動画を配信するのではなく、限られた時間（15秒）で音楽に合わせてダンスを踊ったり、面白いアクションをつけて投稿したりするアプリである。Tik Tokは長時間の動画を投稿するものではないが、いくつかの学校では背景に学校名が記載された校門や制服がネット上にあがり、個人情報や画像が流出したという事例が小学校でも多数報告されている。上記のような実態を踏まえ、今後の啓発活動に取り入れる必要があるといえるだろう。

それでは、この3年間で子どもたちのネット生活はどのように変化したのであろうか。表4は家庭でのネットに関するルールを「設けている」割合を表したものである。

表4 家庭でのネットルール「あり」

		2015年	2018年			2015年	2018年
A校	n	163	88	D校	n	197	70
	%	34.8%	38.1%		%	28.0%	30.0%
B校	n	313	132	E校	n	195	41
	%	38.2%	46.6%		%	23.2%	23.3%
C校	n	249	138				
	%	24.4%	39.1%				

これをみると、E校を除くすべての学校でネットルールを設ける生徒が増えてきたことがわかる。2015年では多くの高校生の家庭ではネットに関するルールを設けず、子どもたちの主体性に任せている家庭が多かったことが指摘できる。また、学力階層によってルールを設けている学校に相関関係が見られたことも同様といえるだろう。しかし、2018年では、高校生であってもルールを設け、子どもたちのネット利用を制約する家庭が増えてきていることが指摘できる。とりわけ、C高では15%以上も増えており、学校でルールを設けることの重要性を指導した結果が伺える。一方で、ほぼ同程度の割合で推移しているE校については、学校で取り組まれているネットいじめに関する啓発があまり家庭にまで浸透していないことがわかる。先行研究では高校生のネットルールはあまり浸透しておらず、また、ネットいじめを抑止する要素としてネットルールは効果を持ち得なかった。しかし、この3年間でネットにまつわる様々なトラブルが報告されるに連れて、保護者のなかにも「我が家にルールを設けて子どもたちを守ることをしなければならない」と考える人々が増えてきたと推測される。だが、D校やE校のように依然としてネットのルールを設け

ていない家庭が多い学校では、保護者支援も含めた啓発が必要であると考えられるのである。

それでは、この3年間でネットいじめの発生率はどのように変化したのであろうか。次の表5は高校でのネットいじめの発生率の推移を明らかにしたものである。

これをみると、多くの高校ではネットいじめの発生率が低下していることがわかる。これらの結果は文部科学省のいじめデータと同様に年々ネットでのトラブルやいじめに関して学校での啓発効果が現れていると考えてよいだろう。しかし、ネットいじめの内容を見てみると、学校によってトラブルの内容に温度差が見られる。

表6はネットいじめの内容の推移を明らかにしたものである。これをみると、多くの項目で発生率が低下していることがわかる。とりわけ、2015年に多かったtwitterや重篤ないじめと分類される個人情報の流出に関する項目は減っている、もしくはなくなっていることがわかる。しかし、網掛けをした項目については、学校によって増えている。2018年は調査対象が1学年のみであることを考慮する必要があるが、C校のブログやLINE、E校のLINEについては今後の啓発活動に大きく取り上げる必要の

表5 ネットいじめの発生率の推移

		複数回あり		単発あり		経験なし	
		2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年
A 校	n	7	0	18	3	450	233
	%	1.5%	0.0%	3.8%	1.3%	94.7%	98.7%
B 校	n	9	0	24	3	797	283
	%	1.1%	0.0%	2.9%	1.0%	96.0%	99.0%
C 校	n	14	5	43	7	1011	343
	%	1.3%	1.4%	4.0%	2.0%	94.7%	96.6%
D 校	n	16	2	30	7	685	225
	%	2.2%	0.9%	4.1%	3.0%	93.7%	96.2%
E 校	n	15	5	32	4	810	177
	%	1.8%	2.7%	3.7%	2.2%	94.5%	95.2%

表6 ネットいじめの内容の推移（ネットいじめ経験あり）

		ブログ		個人情報		画像動画		LINE		twitter	
		2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年	2015 年	2018 年
A 校	n	1	0	0	0	0	0	13	0	11	1
	%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.0%	0.0%	44.0%	33.3%
B 校	n	12	0	3	0	3	0	10	1	19	1
	%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	30.3%	33.3%	57.6%	33.3%
C 校	n	5	4	5	1	6	2	14	5	36	3
	%	8.8%	33.3%	8.8%	8.3%	10.5%	16.7%	24.6%	41.7%	63.2%	25.0%
D 校	n	8	2	6	0	5	1	21	2	22	2
	%	17.4%	22.2%	13.0%	0.0%	10.9%	11.1%	45.7%	22.2%	47.8%	22.2%
E 校	n	28	2	1	1	8	0	8	3	15	3
	%	59.6%	22.2%	2.1%	11.1%	17.0%	0.0%	17.0%	33.3%	31.9%	33.3%

ある項目となっている。

全体をみると、A校やB校は概ねネットいじめの数が減っているが、C校やE校では依然としてネットいじめが抑止できていないことが伺える。ところがC校と同程度の学力中位校であるD校では個人情報の流出やLINE、twitterのトラブルが減っており、学校での啓発効果が生徒に浸透している結果を見ることができる。C校やD校のような学力中位校がネットいじめの発生率が高くなる要因として、先行研究ではそこに通う子どもたちの多様性に要因があり、多様な進路選択をする生徒が同一のクラスにあり、価値観の葛藤の結果としてネットのトラブルやいじめが表出すること⁽¹⁾を指摘した。D校においては3年間の啓発効果により、学校で多様な価値観を認め合う文化が生まれてきたのではないだろうか。

一方で、学力上位校であるA校やB校については啓発効果がある程度浸透してきたと言えるだろう。しかし、学力上位校のネットいじめやトラブルは表面化しにくいことが指摘されており、今後もその動向を見守る必要がある。また、依然としてネットいじめの発生率が維持されているE校についてはブログでのいじめは減少しているが、LINEやtwitterでのトラブルは

少なくない。E校はLINEやtwitterの利用率も高さがそのままネットトラブルにつながっていると考えられ、家庭教育も含めた総合的な啓発活動が必要であるといえる。

それでは、高校でのネットいじめを引き起こす要因はどこにあるのだろうか。それは4年間の間にどのように変化しただろうか。表7および8は各学校のネットいじめの頻度を従属変数とした重回帰分析の結果である。

それぞれの学校ごとに結果を見てみたい。A校でのネットいじめに遭いやすい生徒は一貫してひやかしかからかいといった軽度のリアルいじめと因果関係を持っていることである。複数回ネットいじめに遭う生徒はひやかしかからかいを受ける生徒であり、軽度のいじめにあっていない生徒について留意する必要があるといえる。その一方で、4年間の間にネットいじめに遭いやすい生徒の特徴に変化が見られる。2015年は中学校での成績が下の生徒ほどネットいじめに遭いやすい傾向が見られた。だが、2018年は複数のIDを所有している生徒ほどネットいじめに遭いやすくなっている。すなわち、現在のA校の生徒のなかでは、軽口や冷やかしを受けやすく、twitterでのつぶやきにいそしむ

表7 高校でのネットいじめ頻度を従属変数とした重回帰分析の結果 (その1)

	A 校 2015		A 校 2018		B 校 2015		B 校 2018		C 校 2015		C 校 2018	
スマホ所有	-.011		-.068		.066		.058		-.010		-.108	
ガラケー所有	.089		-.068		.130	*	-.019		.028		.031	
twitter 頻度	.049		.139		-.036		.004		-.029		-.141	
LINE 頻度	-.030		-.015		-.040		.161	+	-.050		.117	+
youtube 頻度	.027		-.098		.027		-.056		.058		-.065	
ツイキャス頻度	-.047		-.040		-.018		-.045		-.086	*	.002	
mixchannel 頻度	-.042		.068		.017		-.175	+	.153	***	-.084	
ネット利用時間	.100		-.037		.008		.131		.053		-.032	
ネットルール	-.006		.066		-.088	+	-.154	+	.040		.041	
ひやかし, 悪口	-.110	+	-.269	*	-.161	**	-.127		-.165	***	-.048	
仲間外れ, 無視	-.089		.032		-.081		.082		-.105	*	-.195	*
叩く, 金銭要求	.036		.045		-.046		-.156	+	.093	*	-.044	
コメント欲しい	-.082		.183	+	.054		-.119		.023		.020	
複数ID 所有	-.057		-.240	*	-.048		-.134		-.055		.040	
LINE 外しを経験	.049		.048		.008		.127		-.080	*	.110	
LINE 既読無視	-.059		.036		-.004		-.080		-.011		.009	
ネット投稿	.005		-.120		.009		.278	**	.011		.001	
リアルで会う	-.003		.017		-.096	+	.027		-.037		.038	
課金ゲーム	.000		.053		-.077		-.040		.016		-.166	*
LINE グループ多	-.072		-.087		-.073		-.092		.033		-.027	
中学成績	-.098	+	.083		-.024		.106		-.048		-.050	
高校成績	-.052		.093		-.092	+	.050		-.035		-.128	+
R ²	.115		.127		.155		.180		.104		.156	

(p<0.001:***, p<0.01:**, p<0.05:*, p<0.1:+)

生徒に対して留意する必要があるのである。

B校でのネットいじめに遭いやすい生徒については、4年間で大きく変化している。A校と同様に2015年は軽度のリアルいじめとの因果関係が見られたが、2018年は β 値は高いものの、有意差は見られなくなっている。それにかわり、普段の生活をネットに投稿した経験の少ない生徒やmixchannelの利用率の高い生徒にネットいじめの頻度が高くなっていることがわかる。B校は5校のなかでもっともネットリテラシーの高い学校であり、タブレットやPCの所有率をもっとも高くなっている。こうした学

校であるにもかかわらず、mixchannelのような出会い系要素が高く、自分たちの顔写真が掲載されやすいサイトを利用し、日常生活は写真を投稿しないとといったネットリテラシーの高い生徒にネットいじめの被害が多いのではないかと考えられる。それは家庭でのネットルールが「決まっている」生徒にネットいじめの割合が高くなることも証左のひとつといえるだろう。

C校もB校と同様にネットいじめの要因が4年間で大きく変化した学校のひとつである。2015年はmixchannelを利用したり、軽度のリアルいじめに遭遇した生徒にネットいじめの被

表8 高校でのネットいじめ頻度を従属変数とした重回帰分析の結果（その2）

	D 校 2015		D 校 2018		E 校 2015		E 校 2018	
スマホ所有	-.051		-.023		-.020		-.136	
ガラケー所有	-.032		-.087		.026		.020	
twitter 頻度	.001		-.061		.020		.046	
LINE 頻度	.031		-.038		-.124	*	-.123	
youtube 頻度	.032		-.063		.041		-.031	
ツイキャス頻度	-.151	**	-.007		-.070		.140	
mixchannel 頻度	-.038		.126	+	-.009		.029	
ネット利用時間	.007		-.154	*	.084		-.060	
ネットルール	.024		.108		-.011		.070	
ひやかし、悪口	-.112	*	-.228	*	-.208	***	-.084	
仲間外れ、無視	-.159	**	.115		-.087		-.236	+
叩く、金銭要求	-.101	*	-.070		.092		-.192	+
コメント欲しい	.018		-.181	*	-.019		-.011	
複数ID 所有	.030		-.140		-.012		-.198	+
LINE 外しを経験	.013		-.134	+	-.095	+	.115	
LINE 既読無視	.133	**	.098		-.027		.026	
ネット投稿	-.027		.017		.078		-.026	
リアルで会う	-.022		.080		.003		.203	+
課金ゲーム	.064		-.077		.087		-.182	+
LINE グループ多	.003		-.080		.124	*	.053	
中学成績	.018		-.223	**	.102	+	-.196	+
高校成績	-.111	*	.151	*	-.010		.033	
R ²	.144		.236		.128		.218	

(p<0.001:***, p<0.01:**, p<0.05:*, p<0.1: +)

害が多かったが、2018年になると、これらの項目との関係はずいぶん弱まっており、 β 値も高くなっている。それらにかわり、仲間はずれや無視されたという中度のリアルいじめや課金ゲームをしたことのある生徒にネットいじめの被害が多くなっていることが伺える。これはC校でもA・B校と同様に2015年では「いじり」のようなネットいじめが2015年では多かったが、4年間でネットいじめとリアルいじめのつながりがより明確になってきたことを意味するのではないかと。また、C校では高校での成績が「下」と答えた生徒にネットいじめの割

合が増えていることから、高校での成績が下がった、もしくは停滞している生徒について、生徒指導上の配慮が必要になることが想定される。

次にD校について見てみたい。これをみると、A校でも指摘できた軽口や冷やかしの軽度のリアルいじめと一貫して因果関係が認められる。しかし、2015年でみられたリアルいじめの重篤な項目との関係は弱まり、ネットいじめがリアルいじめの延長線上となっている深刻な自体からは改善が見られたと考えられる。しかし、SNSでコメントを欲しがる生徒やネット

の利用時間が長いほどネットいじめの被害者になっているので、ネット依存に陥っている生徒ほどネットいじめの被害者となってきたことが考えられる。とりわけ、D校においては中学や高校での成績がネットいじめの有無に大きな影響を与えていることは指摘しなければならない。2015年は高校での成績が「下」の生徒にネットいじめが多く見られたが、2018年では中学の成績が「下」、高校の成績が「上」に移動した生徒にネットいじめの被害が多くなっている。以前は成績が下がった生徒に対して留意する必要があったが、現在は中学から高校にかけて成績が上昇した生徒について留意する必要があると考えられるのである。

最後に、E校についてみてみたい。E校はD校と反対に、ネットいじめが重篤なリアルいじめとの関係が強くなっていることがその特徴となる。2015年ではひやかしやからかいとの関係が強かったが、2018年にはその影響は弱まり、それにかかわって仲間はずれや無視、叩かれたり金銭を要求されるといった重篤なリアルいじめとの関係が見られるようになっていく。すなわち、リアルいじめとネットいじめが地続きの関係に進んでしまっているのである。また、E校もD校と同様に中学での成績がネットいじめの有無に影響を与えている。2015年では中学の成績が上だった生徒にネットいじめの被害が多くなっていたが、2018年では中学の成績が下だった生徒に被害が多くなっている。2015年では自分たちよりも勉強ができる生徒に対してネットいじめを行っていたが、現在は自分たちよりもより勉強のできない生徒に対してネットいじめを行っていることが伺える。

3. ネットいじめ抑止に向けて 一啓発の方向性について考える一

以上の結果から考えられることは、同じ高校階層であっても、ネットいじめの被害者となる

要素は、その学校文化によって大きく異なるということである。AB校やCD校は偏差値から見るとほぼ同等の学校であり、学力的な差異はほとんどないといってよい。にもかかわらず、ネットいじめを構成する要素は経年変化によって大きな違いが見られた。こうした結果を学校現場に還元し、生徒たちがどのように変化したのかという現場側からの意見を踏まえ、啓発活動を行う必要がある。これまでの研究結果からも明らかにしてきたことではあるが、学校での実態とかけ離れた啓発活動では、生徒たちの実態に効果をもたらさなければならぬか、新たないじめの呼び水となってしまうことも考えられるからである。

例えば、D校では2015年の結果を踏まえ、子どもたちの多様性を認め合うHRでの取り組みを実施し、子どもたちの価値観に揺さぶりをかける活動を継続して行ってきた。その結果として、D校でのネットいじめは減少し、重篤なリアルいじめとの相関も弱くなってきている。また、京都府下の高等学校は学校改革にともない、入学する生徒そのものが以前の生徒と質的に大きく異なるというケースが見られる。このような生徒たちの変容も考慮に入れ、継続的な啓発活動と検証は不可欠であるといえよう。

大多和直樹(2016)はいじめの発生要因として、学校固有の空気感がもつ「磁場」であると指摘し、たとえ同じ学力階層であってもネットいじめの発生率が学校ごとに異なること、それらを踏まえて学校の実情に合った啓発の必要性を提唱した⁽²⁾が、本調査も大多和の主張が一定の年数が経過した段階であっても同様であることを支持できる結果となっている。すなわち、学校に合った啓発活動を行うことで新たなネットいじめの要因が出現し、それらを踏まえて生徒指導を行わなければならないという示唆である。

この4年間という短い期間でさえ、インスタ

グラムやTik Tokの流行など、当時にはほとんど見られなかったアプリやSNSが高校生の流行の中心となっている。ネットいじめは若者のネット流行によってその舞台が大きく変容する。我々大人がきちんとその便利さと同時に「危うさ」を伝え、子どもたちの動向を意識することが必要なのである。

【付記】

本論文は文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）15H03491「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」（研究代表者：原清治，2015～2018年），科学研究費補助金挑戦的研究（萌芽）17K18677「ネットいじめの国際比較—世界共通質問紙作成の挑戦—」（研究代表者 原清治，2017～2019年）の研究の成果の一部である。

なお、本稿は抄録，1を原が，2，3を浅田が担当したが，その責任は両者が等しく負うものである。

【注記】

- (1) 原清治「いじめ問題」西岡加名恵編著『教職教養講座第7巻特別活動と生徒指導』協同出版，2017年，pp.154-171
- (2) 大多和直樹・小針誠・小林至道「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究（Ⅱ）—高等学校の生徒文化とネットいじめの関係に注目して—」日本教育社会学会第68回大会発表資料，2016年

【参考文献】

- 内藤朝雄『いじめの構造』講談社 2009年
原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房 2011年
藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社 2008年
藤川大祐『いじめで子どもが壊れる前に』角川書店 2012年
本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店 2011年
森田洋司・清永賢二『新訂版いじめ 教室の病い』金子書房 1994年
森田洋司『いじめとは何か』中央公論新社 2010年
『改めて「いじめ対応」を考える』児童心理2013年8月号臨時増刊No.972
『岩波講座教育改革への展望3』岩波書店，2016年

（あさだ ひとみ 華頂短期大学）
（はら きよはる 教育学部）